

藤野ひろえ

日本共産党 青梅市議団

議 会 報 告



生活なんでも
相談 受付中

発行日 2016年11月10日
連絡先 090-4003-9987



日本共産党青梅市議団・藤野ひろえが青梅市議会9月定例議会で行った一般質問を紹介します。

認可保育所の増設、学童クラブの改善と増設が必要です！

市内には、0歳から5歳児まで利用でき、園庭があり、保育士の体制も充実している30の認可保育所があります。しかし、年度末には、希望しても認可保育所に入れない待機児童が、例年200人も出ています。7月1日現在では55人の認可保育所希望の待機児童がいました(11月1日現在では106人にも増加)。認可保育所の増設が必要です。

また、学童クラブは多くが学校の空き教室を使用していますが、定員が50人と「詰め込み」になっています。さらに、もともと定員オーバーで「待機」があったのに、さらに6年生まで入所が可能となったため、8月1日現在で173人もの待機児童が出ています。学童クラブは、量・質ともに改善が必要です。



子どもの居場所がたりません 児童館を青梅にも！

子どもにかかわる悲惨な事件が後をたちません。健全な成長のために相談体制の充実、子どもの居場所の整備が必要です。8月に開催された市子ども・子育て会議の中でも、「中高生が身近な地域の中で、自由に過ごせる場所作りを推進すべきだ」という議論がありました。

市は子どもの居場所づくりについて、多摩26市で青梅市だけに児童館がないにもかかわらず「子育て支援センターや学童クラブ、放課後子どもクラブがある」とし、さらに8月から東青梅と河辺市民センターに子育て広場を開設したので「充実している」という姿勢を変えていません。

しかし、青梅市全体から見れば、地域的にも年齢的にもカバーされているとは言えません。青梅市が本気になって子どもの居場所づくりに取り組もうとするならば、中高生まで利用でき、子どもが安心して相談できる専門の職員を配置した児童館を実現すべきです。

保育士の賃金アップ・ 処遇改善を！



保育士の賃金は、全産業平均より約10万円も低くなっています。全国では保育士として働いている方が45万人、資格はあっても働いていない「潜在保育士」は80万人もいます。府中市では、民間保育園の保育士に夏のボーナス2万円を補助しています。青梅市でも市独自の補助を実施し、賃金アップ、処遇改善が必要です。

トピックス 市民の願いがついに実現！

中学生の通学費補助、 来年度実施へ！

日本共産党青梅市議団は、これまで市内公共交通を利用する小中学生の通学費補助を求め、昨年度からは小学生の通学費補助が実現していました。

そして今年8月、青梅市子ども・子育て会議の中で、17年度から中学生の通学費補助も実施する方向である事が報告されました。

これからも義務教育の父母負担の軽減、子育てを応援するために力を尽くしていきます。

第3学童保育所 が増設！

学童クラブを増設する条例改正が、9月議会で全会一致で決定されました。

設置場所は、大門市営住宅の西側、元市営住宅の市有地です。当初予算が9390万円で、国3分の1、都2分の1、市6分の1の負担で、来年4月に開所の予定です。プレハブ造平屋建、40人定員の保育室3室と静養室などが整備されます。駐車場、園庭も整備されます。

現在の3小と吹上小の学童クラブの待機児童が大きく改善されます。

台風9号被害・・・ 迅速な対応を要望しました

8月22日、青梅市でも台風9号による被害が発生しました。藤野ひろえ市議は、翌23日、市民の方とともに、今井3丁目の被害状況と住民の要望を調査に現地を訪れました。住民の要望をまとめ、罹災証明書の自治会館での発行やゴミ袋の配布などを市に要望しました。



腰の高さまでの水位の跡がクッキリ残っていました

市民のくらしの痛みによりそう市政を

2015年度一般会計・特別会計決算に反対 日本共産党青梅市議団

市民の暮らしや営業が一層厳しさを増しています。青梅市の昨年度(2015年度)の決算の中で、暮らし・福祉・教育などの面で市民に冷たいものについては、日本共産党青梅市議団は、「反対」の立場をとりました。以下、一般会計と国民健康保険、介護保険の決算の反対討論を中心に市議団の見解を紹介します。



市民会館の性急な建て替えと他3施設の「集約」に反対



市民会館は、耐震強度不足を市が放置してきたことが、昨年明らかになり、2月に突然「建て替え」の方針が発表されました。党市議団は、建て替えは利用者の声を聞いて慎重に進めることを求めてきましたが、現在、市は2月に発表した計画を優先して進め、「利用者アンケート」は、建て替え前提の「要望調査」程度でしかありませんでした。

市の計画どおり今年度で使用を中止し、建て替えに入ったとしても、一定期間は青梅市にホールはなくなります。そして、新市民会館(市は「新生涯学習施設」と言っています)のホールは最大でも200席程度の計画ですから、まだ手もついている新市民ホール(旧ケミコン跡地)が完成するまでは、他市の施設を借りることになります。

このような状況にしてしまった市の責任は重いものがありますが、少なくとも新市民会館については、利用者・市民の意見をよく聞いて進める必要があります。

6月の定例議会では、新市民会館に「集約する」としている釜の淵市民館、青梅市民センター、永山ふれあいセンターは存続させるべきことを求めています(みねざき議員の一般質問)。



釜の淵市民館

青梅駅前再開発ビル 身の丈に合わない開発計画は見直しを

市は青梅駅前にビルを建設する再開発を計画しています。そのビルには住宅、スーパーマーケット、商業店舗、公益床が入る計画です。しかし、この手法は多額の税金を投入しながらも失敗した事例が他県にもあり、青梅市でも東青梅駅前のセンタービル建設で「失敗」した経験があります。こうした経緯から、再開発計画の見直しを主張しました。



くらし応援、コミュニティバスの実現で町の活性化を

- ◆交通不便な地域が多い青梅市で、高齢化が進む中「コミュニティバス」や「デマンドタクシー」の実現は急務です。
- ◆青梅市商・工業振興プランの作成にあたっては、「住宅リフォーム助成制度」や、高崎市で実施されている「商店リニューアル助成事業」に取り組むよう求めています。
- ◆完全に行きづまった圏央道青梅インター周辺の「物流拠点化」開発(区画整理)計画は、きっぱり中止すべきです。

保育園と学童クラブの待機時解消を

市内保育所の待機児童は年度当初に37人、その後増え続け年度末には155人と深刻です。学童クラブは、4月から194人も待機となっており、増設が急務です。保育園と学童クラブの設備と質の向上もあわせて求めました。

児童館設置・通学費補助・修学旅行費の補助を他市並みに

子ども・子育て支援事業の発足にあたり、市が行った調査で最も多かった要望が「児童館の設置」であったことを指摘し、児童館設置を求めました。

昨年度、御岳地域など公共交通で登校する小学生への通学費補助がようやく実現しましたが、中学生についても補助を求めました(来年度、実現することになりました!)

中学3年生の修学旅行費は実費で約6万円かかります。市は帰りのバス代の補助しか行っていません。西多摩の他の自治体のような補助制度を求めます。

重すぎる国民健康保険税は負担軽減を

市民の約3割が加入している国民健康保険は、低所得者が多く、納められない人が増えています(平均所得は約120万円)。正規の保険証ではない6ヶ月の短期証が510世帯に、窓口負担10割の資格証が45世帯に発行され、差し押さえも増えています。18年度からは「広域化」で、更なる値上げが危惧されています。

日本共産党市議団は、一貫して国の補助金の増加や、一般会計からの繰入金引き上げで負担を軽くすることを求めています。16年度の保険税の3%値上げに対しては、新規の都市計画道路の建設などはやめてでも、保険税を引き下げを求めました。

介護保険も3年毎に値上げ、サービスの低下は大問題です

介護保険料は、15年度は第1号保険料(65歳以上)が基準月額4300円から4800円に値上げされました。制度開始の2875円から実に1.7倍の値上げです。国は、介護報酬の引き下げ、特別養護老人ホームの新規入所基準を原則要介護3以上に、所得160万円以上は、介護保険利用料の負担を2割に、次々改悪しており、許せません。

市では17年度から、要支援者の訪問介護、通所介護を地域支援事業で行なう新総合事業をスタートさせることになっています。現在のサービスを継続することができるか、利用者からも事業者からも、不安の声があがっています。